



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
東

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所
コード番号 6396 URL <http://www.unozawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野澤 虎雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼 経理部長 (氏名) 田村 博 (TEL) 03-3759-4191
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,465	△19.4	△134	—	△122	—	△154	—
24年3月期	4,297	△7.8	△129	—	△125	—	△170	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△13.81	—	△10.6	△1.9	△3.9
24年3月期	△15.26	—	△10.7	△1.8	△3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,402	1,419	22.2	126.98
24年3月期	6,641	1,496	22.5	133.90

(参考) 自己資本 25年3月期 1,419百万円 24年3月期 1,496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	43	△28	2	1,324
24年3月期	225	△367	50	1,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	—	1.4
25年3月期	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当予想額については未定です。

(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,960	10.3	40	—	30	—	25	—	2.24
通 期	3,920	13.1	80	—	60	—	50	—	4.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	11,200,000 株	24年3月期	11,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	21,760 株	24年3月期	21,590 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,178,325 株	24年3月期	11,179,069 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては発表日現在の将来に対する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。平成26年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連情報)	23
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	23
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	23
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策効果への期待から、終盤にかけての円安、株価の上昇等、マインドの回復は見られたものの実体経済への波及は限定的であり、全般的には、欧州を中心とした先進国の景気低迷の継続、中国をはじめとした新興国の成長期待低下、歴史的な円高の長期化などの影響により、不透明な状況の下で推移しました。

当社の属する機械器具製造業においては、先行きへの不透明感から全般的に国内設備投資の抑制が見られ、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は、売上高3,465百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

損益面におきましては、営業損失134百万円(前年同期は営業損失129百万円)、経常損失122百万円(前年同期は経常損失125百万円)、当期純損失154百万円(前年同期は当期純損失170百万円)となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では医療マーケット用は引き続き伸長したものの、液晶製造装置用真空ポンプの落込みが大きく、また化学工業向けの伸び悩みにより、真空ポンプの売上高は1,215百万円(前年同期比24.1%減)、震災復興需要が一巡した送風機・圧縮機の売上高は666百万円(同30.0%減)、部品および修理の売上高は1,003百万円(同4.1%減)、脱気装置等のその他製品を合わせた合計は2,951百万円(同21.2%減)でセグメント損失503百万円(前年同期はセグメント損失528百万円)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、輸出相手先の大半を占めるアジア市場で、中国・韓国市場の減退とインド向けの前年同期の大型案件の反落影響により、輸出売上高は623百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

不動産事業におきましては、稼働率の改善はあったものの賃料の引き下げ圧力は強く、売上高は514百万円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益368百万円(同7.6%減)の計上となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢については、政権交代後の政策効果の実体経済への波及による国内景気の持ち直しが期待されますが、欧州の景気低迷の長期化、新興国経済の成長鈍化等により引き続き先行き不透明感が続くことが懸念されます。

当社におきましても、国内設備投資の抑制により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、製造事業では、国内はもとよりアジア市場での顧客開拓・用途開発を進め、受注量の確保・販売拡大に努めてまいります。

生産体制・技術体制におきましては、生産効率と品質の向上を図り、原価低減による収益の確保に努めてまいります。

不動産事業におきましては、オフィス市況の改善傾向を受け、賃料は下げ止まり、底這いで推移するものと予想されます。

次期の業績予想につきましては、売上高3,920百万円、営業利益80百万円、経常利益60百万円、当期利益50百万円を計上する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は売掛金の減少及び有形固定資産の減価償却を主因として238百万円減少しました。

負債は支払手形の減少を主因として160百万円減少しました。

純資産は利益剰余金の減少を主因として77百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べて17百万円増加し、1,324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失124百万円、仕入債務の減少が221百万円ありましたが、減価償却費154百万円、売上債権の減少180百万円、たな卸資産の減少72百万円等により、43百万円の収入（前年同期比では182百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出49百万円、預り保証金の受入による収入29百万円等により、28百万円の支出（前年同期比では339百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入904百万円、短期借入金の純減額による支出72百万円、長期借入金の返済による支出807百万円等により、2百万円の収入（前年同期比では48百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	24.0	24.5	24.3	22.5	22.2
時価ベースの自己資本比率	20.0	21.5	23.9	20.2	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	5.4	4.3	13.7	72.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	9.6	12.9	4.4	0.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。なお、剰余金の配当等につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、2期連続の赤字計上となりましたので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では未定とさせていただきます。

全社一丸となって業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、財政状態等や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下の通りです。これらのリスク要因を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力をしてまいります。

なお、当社は売上が平成23年3月期の4,661百万円から、平成24年3月期4,297百万円、平成25年3月期には3,465百万円と直近2事業年度において著しく減少しました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは引き続きプラスを確保したものの、平成24年3月期において営業損失129百万円、当期純損失170百万円を計上し、平成25年3月期におきましても、営業損失134百万円、当期純損失154百万円と2期連続して赤字を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の存在を認識しております。

当該状況についての対策等については、「2. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。

なお、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものです。

① 市場環境について

当社は、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要変化の影響を受けます。

② 製品特性について

当社製品は、生産部門、研究開発部門で使用する装置等に設置されるポンプ・送風機等が主力であるため、景気動向はもとより各企業の設備投資動向の影響を受けます。

③ 受注残について

当期末における製品受注残高は739百万円となっております。大口案件の受注が少なく、期中における受注の確保が不可欠となっております。

④ 製品価格について

当社は「真空ポンプのウノザワ」としてドライ真空ポンプ等の高付加価値商品の投入で競合企業との差別化を図ってまいりましたが、国内のみならず海外の競合先から当社類似製品や低価格製品が市場投入されており、競争が激化しております。

⑤ 原材料について

当社製品では鋳物を材料として使用しており、円安による材料・燃料価格の高騰や電力料金の上昇により原材料価格の上昇が懸念されます。また、国内鋳物業者数の減少により、原材料の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。

⑥ 固定費について

固定費の抑制に努めておりますが、売上高に対する固定費負担が高止まりしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客のニーズに合う信頼される品質で社会に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念を基とした基本方針は次の通りであります。

- ①顧客への品質保証と信頼性の確立を図ります。
- ②仕事の質を改善向上して、効率的な生産を達成します。
- ③良いサービスと明るい人間関係の維持向上に努めます。
- ④新製品、新技術の研究開発を推進します。

これらの活動を通じて名実ともに「真空ポンプのウノザワ」という評価を保てるように努め、その成果を通じて社会に貢献するとともに業績の拡大を図る方針であります。

(2) 会社の対処すべき課題

主力の真空ポンプ、送風機・圧縮機の今後の見通しは厳しく、売上高減少を余儀なくされております。経営環境の変化に対応できる企業体質の変革が急務であることを踏まえ、(1)売上増強(2)生産工程の構造改革(3)固定費の削減を三本柱とし、当面の具体策としては次の課題に取り組んでまいります。なお、将来に関する事項に関しては、決算短信提出日現在において判断したものです。

- ① きめ細かい顧客管理・案件管理により受注及び売上確保に努めます。
- ② 利益率の高い修理・補修部門を強化します。
- ③ アジア中心に現地パートナー企業との連携を強化し海外部門を強化します。
- ④ OEM供給を含め国内企業との連携により受注確保・用途開発を進めます。
- ⑤ 顧客ニーズ・市場ニーズを先取りした新製品の開発を推進します。
- ⑥ 自動機械の有効活用や工数削減、多能工化推進により生産効率の向上に努めます。
- ⑦ 生産管理の徹底により、当社が基本としている受注生産のメリットを生かし、製品・仕掛品・部品の在庫削減を進めます。
- ⑧ 品質管理を徹底し信頼される製品づくりに努め、顧客の信頼を得るとともに不具合やクレームによるロスの最小化に努めます。
- ⑨ 役員報酬及び部長職賃金の削減の他、業務見直しによる残業削減により人件費削減をはじめ、経費全般の徹底的な削減に努めます。
- ⑩ 人事制度の改革を進め、人材育成・活性化を図り、生産性の高い職場を目指します。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,826	1,324,077
受取手形	571,701	625,173
売掛金	921,569	687,450
仕掛品	499,460	442,059
原材料及び貯蔵品	248,470	233,808
前渡金	3,132	2,621
前払費用	12,676	11,037
繰延税金資産	25,460	—
未収入金	5,200	5,525
その他	786	1,038
流動資産合計	3,595,285	3,332,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,592,380	3,605,112
減価償却累計額	△1,908,418	△2,009,411
建物（純額）	1,683,962	1,595,701
機械及び装置	890,691	889,615
減価償却累計額	△813,116	△825,696
機械及び装置（純額）	77,575	63,919
車両運搬具	18,710	18,710
減価償却累計額	△18,464	△18,539
車両運搬具（純額）	245	170
工具、器具及び備品	579,093	590,704
減価償却累計額	△546,950	△562,263
工具、器具及び備品（純額）	32,142	28,441
土地	631,643	631,643
有形固定資産合計	2,425,569	2,319,876
無形固定資産		
ソフトウェア	—	5,715
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	1,070	6,786
投資その他の資産		
投資有価証券	239,560	393,678
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	67,130	51,596
破産更生債権等	9,253	9,204
長期前払費用	2,552	1,019
長期預金	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
差入保証金	6,786	6,296
生命保険積立金	174,803	177,926
その他	27,268	11,764
貸倒引当金	△9,253	△9,204
投資その他の資産合計	619,270	743,450
固定資産合計	3,045,910	3,070,112
資産合計	6,641,195	6,402,905
負債の部		
流動負債		
支払手形	737,259	548,155
買掛金	169,215	136,582
短期借入金	304,000	232,000
1年内返済予定の長期借入金	778,085	857,678
未払金	61,683	69,683
未払費用	52,793	48,649
未払法人税等	7,127	9,695
前受金	74,252	56,214
預り金	8,275	7,951
賞与引当金	67,977	58,116
設備関係支払手形	14,090	11,875
その他	8,768	3,437
流動負債合計	2,283,528	2,040,039
固定負債		
長期借入金	2,003,350	2,020,324
繰延税金負債	48,726	103,592
退職給付引当金	422,377	436,450
役員退職慰労引当金	127,345	110,267
長期預り保証金	258,891	272,802
その他	147	41
固定負債合計	2,860,837	2,943,479
負債合計	5,144,366	4,983,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	326,648	149,969
利益剰余金合計	326,648	149,969
自己株式	△6,896	△6,912
株主資本合計	1,408,683	1,231,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,146	187,398
評価・換算差額等合計	88,146	187,398
純資産合計	1,496,829	1,419,386
負債純資産合計	6,641,195	6,402,905

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,297,402	3,465,684
売上原価		
当期製品製造原価	3,632,102	2,881,490
不動産事業売上原価	152,933	145,427
売上原価合計	3,785,036	3,026,918
売上総利益	512,365	438,765
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	86,058	72,924
旅費及び交通費	18,986	17,944
役員報酬	81,600	66,642
給料及び手当	190,885	187,297
賞与引当金繰入額	13,987	11,789
福利厚生費	47,361	43,356
退職給付費用	19,832	19,197
役員退職慰労引当金繰入額	9,820	8,282
租税公課	15,468	14,405
通信費	7,378	7,094
支払手数料	60,124	50,368
減価償却費	8,084	7,526
研究開発費	26,126	28,244
その他	55,905	38,320
販売費及び一般管理費合計	641,619	573,393
営業損失(△)	△129,253	△134,627
営業外収益		
受取利息	1,618	1,251
受取配当金	5,338	5,250
償却債権取立益	—	13,062
受取保険金	8,292	—
助成金収入	18,404	10,919
その他	29,972	30,681
営業外収益合計	63,625	61,165
営業外費用		
支払利息	50,385	45,799
社債利息	503	—
支払補償費	7,100	—
その他	1,806	2,862
営業外費用合計	59,796	48,661
経常損失(△)	△125,424	△122,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,488	1,982
特別損失合計	2,488	1,982
税引前当期純損失(△)	△127,913	△124,105
法人税、住民税及び事業税	4,757	4,757
法人税等調整額	37,934	25,460
法人税等合計	42,691	30,217
当期純損失(△)	△170,605	△154,322

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	785,000	785,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,930	303,930
資本剰余金合計		
当期首残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	530,792	326,648
当期変動額		
剰余金の配当	△33,538	△22,356
当期純損失(△)	△170,605	△154,322
当期変動額合計	△204,143	△176,679
当期末残高	326,648	149,969
利益剰余金合計		
当期首残高	530,792	326,648
当期変動額		
剰余金の配当	△33,538	△22,356
当期純損失(△)	△170,605	△154,322
当期変動額合計	△204,143	△176,679
当期末残高	326,648	149,969
自己株式		
当期首残高	△6,791	△6,896
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△15
当期変動額合計	△105	△15
当期末残高	△6,896	△6,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,612,931	1,408,683
当期変動額		
剰余金の配当	△33,538	△22,356
当期純損失(△)	△170,605	△154,322
自己株式の取得	△105	△15
当期変動額合計	△204,248	△176,694
当期末残高	1,408,683	1,231,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,980	88,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,166	99,252
当期変動額合計	11,166	99,252
当期末残高	88,146	187,398
評価・換算差額等合計		
当期首残高	76,980	88,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,166	99,252
当期変動額合計	11,166	99,252
当期末残高	88,146	187,398
純資産合計		
当期首残高	1,689,911	1,496,829
当期変動額		
剰余金の配当	△33,538	△22,356
当期純損失(△)	△170,605	△154,322
自己株式の取得	△105	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,166	99,252
当期変動額合計	△193,082	△77,442
当期末残高	1,496,829	1,419,386

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△127,913	△124,105
減価償却費	200,533	154,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,800	△9,861
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,697	14,073
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,180	△17,077
受取利息及び受取配当金	△6,956	△6,502
支払利息	50,889	45,799
固定資産除却損	2,488	1,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,602	180,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,749	72,062
その他の資産の増減額 (△は増加)	55,167	15,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,658	△221,736
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,125	△20,917
小計	274,779	83,954
利息及び配当金の受取額	7,027	6,618
利息の支払額	△47,326	△45,578
法人税等の支払額	△9,253	△2,812
法人税等の還付額	—	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,227	43,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,059	△49,541
無形固定資産の取得による支出	—	△6,671
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,800	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	10,674	15,534
預り保証金の返還による支出	△103,300	△15,509
預り保証金の受入による収入	36,911	29,420
その他	△2,423	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,998	△28,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△171,000	△72,000
長期借入れによる収入	986,000	904,000
長期借入金の返済による支出	△680,879	△807,433
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△105	△15
配当金の支払額	△33,211	△22,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,804	2,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,966	17,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,793	1,306,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	1,306,826	1,324,077

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) によっております。

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 2年～12年

無形固定資産 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」「作業くず売却益」「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた5,845千円、「作業くず売却益」に表示していた2,795千円、「違約金収入」に表示していた3,394千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80,476千円	76,728千円
支払手形	184,002千円	109,073千円
設備関係支払手形	2,215千円	2,516千円

2 (前事業年度)

有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金304,000千円、1年内返済予定の長期借入金778,085千円、長期借入金2,003,350千円及び被保証債務120,050千円の担保に供しております。

建物	492,513千円
機械及び装置	14,258千円
土地	52千円
合計	506,824千円

(当事業年度)

有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金232,000千円、1年内返済予定の長期借入金857,678千円、長期借入金2,020,324千円及び被保証債務90,534千円の担保に供しております。

建物	473,461千円
機械及び装置	11,154千円
土地	52千円
合計	484,668千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	49,276千円	21,204千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	26,126千円	28,244千円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	2,328千円	1,864千円
車輛運搬具	11千円	—
工具器具及び備品	147千円	117千円
合計	2,488千円	1,982千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,646	944	—	21,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 944 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,538	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,356	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,590	170	—	21,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,356	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,306,826千円	1,324,077千円
現金及び現金同等物	1,306,826千円	1,324,077千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,745,666	551,735	4,297,402	—	4,297,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,745,666	551,735	4,297,402	—	4,297,402
セグメント利益又は損失(△)	△528,055	398,801	△129,253	—	△129,253
セグメント資産	3,095,947	1,618,658	4,714,605	1,926,589	6,641,195
その他の資産					
減価償却費	146,250	54,282	200,533	—	200,533
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	53,402	14,009	67,412	—	67,412

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,612	514,072	3,465,684	—	3,465,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,951,612	514,072	3,465,684	—	3,465,684
セグメント利益又は損失(△)	△503,271	368,644	△134,627	—	△134,627
セグメント資産	2,775,672	1,560,597	4,336,270	2,066,635	6,402,905
その他の資産					
減価償却費	104,014	50,173	154,187	—	154,187
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	47,514	7,857	55,672	—	55,672

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

(関連情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	133円90銭	1株当たり純資産額	126円98銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△15円26銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△13円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,496,829	1,419,386
普通株式に係る純資産額(千円)	1,496,829	1,419,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	11,178	11,178

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△170,605	△154,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△170,605	△154,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,179	11,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

	前 期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		当 期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		対前期比増減	
	金 額	比率%	金 額	比率%	金 額	比率%
製 造 事 業						
製品別						
真空ポンプ	1,601,778	37.3	1,215,804	35.1	△385,973	△24.1
送風機・圧縮機	951,768	22.1	666,673	19.2	△285,095	△30.0
部品及び修理	1,046,492	24.4	1,003,539	29.0	△42,952	△4.1
そ の 他	145,627	3.4	65,594	1.9	△80,033	△55.0
製造事業計	3,745,666	87.2	2,951,612	85.2	△794,054	△21.2
内(輸出品)	(908,523)	*(21.1)	(623,435)	*(18.0)	(△285,088)	(△31.4)
不 動 産 事 業	551,735	12.8	514,072	14.8	△37,663	△6.8
合 計	4,297,402	100	3,465,684	100	△831,718	△19.4

(注) *の輸出品構成比率は売上合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製 造 事 業	受 注 高			受 注 残 高		
	前 期	当 期	対前期増減	前 期	当 期	対前期増減
製品別						
真空ポンプ	1,579,134	1,306,678	△272,455	366,873	457,746	90,873
送風機・圧縮機	627,505	556,701	△70,803	324,023	214,051	△109,971
部品及び修理	1,027,529	969,970	△57,559	100,508	66,939	△33,569
そ の 他	140,630	61,142	△79,488	5,452	1,000	△4,452
合 計	3,374,799	2,894,491	△480,307	796,857	739,737	△57,120

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

1. 退任取締役(平成24年6月28日付)

取締役 神辺 重治

取締役 伊藤 芳

2. 就任予定取締役(平成25年6月27日付)

取締役 小楠 雄士